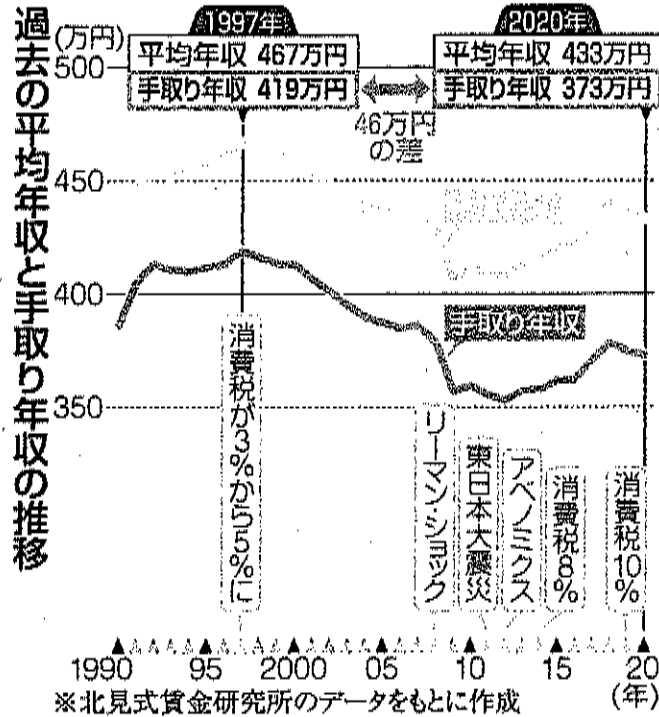


手取り年収 1997年—2020年 46万円減



追う

【給与④】

この三十年で、日本は他の先進国に比べて給与が安い国となった。長年、動向を巡ってきた北見式貸金研究所(名古屋市)所長の北見昌朗さんは「失われた三十年」と言える。世界における存在感も低下してしまっただ」と厳しい見方を示す。二回にわたって日本の給与の移り変わりを分析する。北見さんは各種ある統計のうち、国税庁の「民間給与実態統計調査」を重視する。「課税のため年末調整後の給与と賞与が調査され

ており、実態を最も正確に表している」と説明する。同調査によると、国内の給与所得者の平均年収のピークは一九九七年、四百六十七万円だった。その後、十年余りかけて下落し、リーマン・ショック翌年の二〇〇九年には四百六万円と、六十一万円も減った。ちょうど、〇二年二月から〇八年二月までの七十三カ月間は戦後最長の景気拡張期間の「いざなぎ景気」。当時、好景気の実感が乏しかったと言われるが、それを裏付ける形だ。北見さんは「大企業が賃金を抑えるために正社員の数を抑え、非正規社員を増やした結果」と指摘する。

安倍政権が二二年から進めたアベノミクスで平均年

「失われた30年」世界での存在感低下

収は再び上向いた。新型コロナウイルス禍もあってこの二年は再び下落傾向にあり、二〇年は四百三十三万円。九七年と比べて三十四万円も低い。

北見さんは「見過ごしてはならないのが社会保険料の引き上げです」と強調する。平均年収の人の社会保険料を計算してみると、本人負担額は九七年に四十八万円だったのが、二〇年には六十万円にまで上がった。額面から社会保険料を差し引いた手取りの年収は四十六万円も低くなった計算だ。社会保険料の引き上げは「半分負担する企業にとっても影響が大きく、中小企業の利益を圧迫している。賃上げを阻む要因にもなっている」という。

この計算には含めていないが、消費税の負担ものしかかる。九七年に5%、一四年に8%、一九年に10%へと引き上げられ、家計が使えるお金はさらに減ったことになる。



きたみ・まさお 1959年、名古屋市生まれ。社会保険労務士。新聞記者を経て95年に北見式貸金研究所を設立し、中小企業を中心に賃金と人事のコンサルタントを手掛ける。著書に「消費した年収」(文芸春秋)など。